

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(農林水産省30-⑪)

政策分野名 【施策名】	先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等						
政策の概要 【施策の概要】	農業者の高齢化、労働力不足が進む中で、担い手の一層の規模拡大、省力化や低コスト化等を実現する技術導入を推進する。 このため、先端技術等の活用等により、コスト削減や高付加価値化を実現する施策を行う。						
政策の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	区分		28年度	29年度	30年度	元年度	
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	3,332 ＜20,875＞の内数	2,499 ＜20,285＞の内数	1,669 ＜416,937＞の内数	1,590 ＜412,112＞の内数	
		補正予算(b)	100 ＜12,575＞の内数	－ ＜10,000＞の内数	－ ＜107,104＞の内数		
		繰越し等(c)	2,148 ＜35,279＞の内数	－ ＜22,798＞の内数			
		合計(a+b+c)	5,580 ＜68,729＞の内数	2,499 ＜53,082＞の内数			
	執行額(百万円)		5,173 ＜24,344＞の内数	2,291 ＜30,667＞の内数			
政策に関する内閣の 重要政策 【施策に関する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日	関係部分(抜粋)			
	食料・農業・農村基本計画		平成27年3月31日	第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 2. 農業の持続的な発展に関する施策 (7) コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等 ② 先端技術の活用等による生産・流通システムの革新 ③ 効果的な農作業安全対策の推進			
	農林水産省地球温暖化対策総合戦略		平成20年7月29日 改定	2. 地球温暖化防止策 (4) 農業分野の温室効果ガス排出削減対策 3. 地球温暖化適応策 (2) 地球温暖化適応策に関する技術開発等			
	農林水産省気候変動適応計画		平成27年8月6日	第二章 分野・品目別対策 第1 農業			
	日本再興戦略2016		平成28年6月2日	第2 具体的施策 3. 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化			
	ロボット新戦略		平成27年2月10日	第2部 アクションプランー五カ年計画 第2章 分野別事項 第5節 農林水産業・食品産業分野			

※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
 ※2 複数政策に関連する予算については、＜＞外書きについて記載している。
 ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

施策(1)	先端技術の活用等による生産・流通システムの革新									
目標①【達成すべき目標】	省力化・低コスト化技術等の導入									
測定指標	ア 農林水産業・食品産業分野において省力化等に貢献する新たなロボットの導入機種数 (達成度合い) 年度ごとの目標値	基準値	実績値					目標値	達成	指標－ 計算分類
		27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
		—	—	—	11機種 (A:110%)	14機種 (A:108%)		20機種	A	S↑一直
			—	—	10機種	13機種	16機種			
把握の方法	農業機械メーカー等からの聞き取り(農林水産省生産局調べ)									
達成度合いの判定方法	達成度合い(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満									
備考	—									
測定指標	イ 担い手の米の生産コスト(注1)における生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 (達成度合い) 年度ごとの目標値	基準値	実績値(※)					目標値	達成	指標－ 計算分類
		25年	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	5年		
		6,497円/60kg(個別経営)	—	6,319円/60kg(個別経営) (A:87%)	6,259円/60kg(個別経営) (A:77%)	6,463円/60kg(個別経営) (C:8%)		5,470円/60kg (個別経営・組織法人経営)	C	F↓一差
		6,491円/60kg(組織法人経営)	—	6,708円/60kg(組織法人経営) (C:-106%)	6,776円/60kg(組織法人経営) (C:-93%)	6,645円/60kg(組織法人経営) (C:-38%)				
平成23年産の全国平均のコメの生産コストにおける生産資材費と労働費:9,117円/60kg	—	6,292円/60kg(個別経営)	6,189円/60kg(個別経営)	6,086円/60kg(個別経営)	5,984円/60kg(個別経営)					
	—	6,287円/60kg(組織法人経営)	6,185円/60kg(組織法人経営)	6,083円/60kg(組織法人経営)	5,981円/60kg(組織法人経営)					

	把握の方法	「農業経営統計調査」(農産物生産費統計、営農類型別経営統計(組織経営))(農林水産省統計部) ※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値と目標値は、前年度の値を記入している。										
	達成度合いの判定方法	達成度合い(%)=(平成25年基準値－当該年実績値)／(平成25年基準値－当該年目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
	備考	－										
	測定指標	ウ 国内のハウス設置面積のうち複合環境制御装置のある施設の面積の増加 (達成度合い)	基準値	実績値(※)						目標値	達成	指標－ 計算分類
			24年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	6年度			
			655ha	－	－	－	1,070ha (A:100%)		1,247ha	A	S↑－差	
年度ごとの目標値		－	－	－	1,070ha	－						
把握の方法	隔年で実施する「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」(農林水産省生産局調べ) ※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値と目標値は、前々年度の値を記入している。											
達成度合いの判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績値－基準値)/(当該年度目標値－基準値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考	－											

施策(2)		異常気象などのリスクを軽減する技術の確立										
目標①【達成すべき目標】		高温等の影響を回避・軽減できる適応技術や品種の普及										
測定指標	ア 高温耐性品種(水稻)作付面積割合 (達成度合い)	基準値	実績値(※)						目標値	達成	指標－ 計算分類	
		27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
		6.2%	－	－	6.6% (A:94%)	6.8% (B:88%)		10.0%	B	F↑－直		
年度ごとの目標値		－	－	7.0%	7.7%	8.5%						
把握の方法	「地球温暖化に伴う農業生産への影響に関する実態調査」(農林水産省生産局調べ) ※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値と目標値は、前年度の値を記入している。											
達成度合いの判定方法	達成度合い(%)=当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考	－											
目標②【達成すべき目標】		農作物の収量の向上・高位安定化のための地力の強化										
測定指標	ア ほ場の単位面積(100ha)当たりの土壌分析(注2)実施数 (達成度合い)	基準値	実績値(※)						目標値	達成	指標－ 計算分類	
		28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度				
		14.4地点	－	－	－	13.9地点 (A:91%)		17.6地点	A	F↑－直		
年度ごとの目標値		－	－	－	15.2地点	16.0地点						
把握の方法	農協に対するアンケート調査(抽出調査)(土壌分析実施状況)(農林水産省生産局調べ) ※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値と目標値は、前年度の値を記入している。											
達成度合いの判定方法	達成度合い(%)=当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考	－											

施策(3)		効果的な農作業安全対策の推進										
目標①【達成すべき目標】		農作業事故による死亡者数を減少										
測定指標	ア 農作業事故による死亡者数 (達成度合い)	基準値	実績値(※)						目標値	達成	指標－ 計算分類	
		25年	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年				
		100%	100% (B)	97% (B)	89% (A)	87% (A)		85%	A	F↓－直		
年度ごとの目標値		97%	94%	91%	88%	85%						
把握の方法	「人口動態調査」(死亡小票の集計)(厚生労働省) ※ 評価実施時期に、評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの実績値と目標値は、前年度の値を記入している。											
達成度合いの判定方法	Aランク:実績値≦各年の目標値 Bランク:各年の目標値<実績値≦前年の目標値 Cランク:前年の目標値<実績値											
備考	－											
測定指標	イ (農産)GAP(注3)認証取得経営体数 (達成度合い)	基準値	実績値						目標値	達成	指標－ 計算分類	
		28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度				
		4,500 経営体	－	－	4,700 経営体 (C:20%)	5,300 経営体 (C:19%)		13,500 経営体	C	S↑－差		
年度ごとの目標値		－	－	5,500 経営体	8,700 経営体	13,500 経営体						
把握の方法	GLOBALG.A.P.、ASIAGAP及びJGAP(注4)の運営主体に各年3月末時点の認証取得経営体数を聞き取り(農林水産省生産局調べ)											
達成度合いの判定方法	達成度合い(%)=(当該年度実績値-28年度基準値)／(当該年度目標値－28年度基準値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
備考	－											

測定指標	ウ（畜産）GAP認証取得経営体数	基準値	実績値					目標値	達成	指標－ 計算分類
		28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
	（達成度合い）	－	－	－	－	80 経営体 （C：14%）		1,150 経営体	C	S↑－差
	年度ごとの目標値		－	－	－	565 経営体	1,033 経営体			
把握の方法	畜産GAPの運営主体に各年3月末時点の認証取得経営体数を聞き取り（農林水産省生産局調べ）									
達成度合いの判定方法	達成度合い（%）＝（当該年度実績値－28年度基準値）／（当該年度目標値－28年度基準値）×100 A'ランク：150％超、Aランク：90％以上150％以下、Bランク：50％以上90％未満、Cランク：50％未満									
備考	－									

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	④進展が大きくない
		(判断根拠) 政策分野⑩「先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等」について、評価可能な測定指標数8個について、Aが4個、Bが1個、Cが3個となっており、「④進展が大きくない」と判定した。	
		【(1)①イ】担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減 平成30年度の担い手の米の生産資材費と労働費については、個別経営6,463円/60kg、組織法人経営6,645円/60kgで、達成度合いが、それぞれ8%、-38%の「C」となった。その要因としては以下のことが考えられる。 1) 外部要因 個別経営においては基準値と比べて低下しているものの、過去2カ年と比べると上昇した。また、組織法人経営においては過去2カ年と比べると減少したものの、基準値と比べて増加した。 この理由としては、平成28年産と比べて天候不順等により収量が減少したこと、労働時間は短縮されているものの労働単価が上昇傾向にあること、29年9月から国内特殊自動車4次排ガス規制(窒素酸化物(NOx)排出量を3次規制と比べて約90%低減)が適用されたことによる農機具費の上昇、燃油価格上昇や為替の変動による輸入コストの上昇等の要因により単位収量当たりの生産費が高くなった。 (参考指標:H28とH29の比較) ①収量(H29/H28):[個別経営](533kg/10a÷544kg/10a)98%、[組織法人経営](509kg/10a÷531kg/10a)96%(農業経営統計調査) ②60kg当たりの労働時間: [個別経営]H25 1.62時間/60kg→H27 1.56時間/60kg→H29 1.55時間/60kg [組織法人経営]H25 1.83時間/60kg→H27 1.82時間/60kg→H29 1.78時間/60kg(農業経営統計調査) ③60kg当たりの労働費: [個別経営]H25 2,386円/60kg→H27 2,378円/60kg→H29 2,488円/60kg [組織法人経営]H25 2,738円/60kg→H27 2,893円/60kg→H29 2,863円/60kg(農業経営統計調査) ④労働単価: [個別経営]H25 1,473円/時間→H27 1,524円/時間→H29 1,605円/時間 [組織法人経営]H25 1,496円/時間→H27 1,590円/時間→H29 1,608円/時間 ⑤燃油価格:(平成27年を基準としてH29/H28)ガソリン:110.9%、軽油110.2%(農作物価統計調査) ⑥為替(円/ドル):H28 109.84→H29 113.19(三菱UFJ銀行 年間平均TTS) 2) 内部要因 本測定指標の実績の最新値は平成29年度であり、農業競争力強化支援法施行前となるため、当施策の直接の効果はまだ反映されていない状況。 しかし、農業競争力強化支援法施行後、農業資材のコスト低減に向けた様々な動きが活発化しており、例えば、全農では、平成30年10月から、担い手からの要望を踏まえて機能を絞り込んだ低価格大型トラクターを供給開始している。これにより、生産者の購入価格は、標準モデルと比較し、約2〜3割程度の引下げを実現している。 3) 総合的な要因 以上のとおり、平成30年度にあつては主に外部要因の影響によりCとなったと推測される。その一方で令和元年度の評価からは当施策の内部要因も具体的に現れてくるため、今後支援法のより高い効果によって目標を達成できるよう、施策を進めてまいりたい。 【(3)①イ】(農産)GAP認証取得経営体数 30年度の(農産)GAP認証取得経営体数は5,300経営体数で、達成度合いが19%の「C」となった。その要因としては以下のことが考えられる。 1) 外部要因 GAP認証が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材の調達基準を満たす要件の一つとなったこと等により、平成29年度から認証取得の拡大が急激に進んだ結果、審査会社において新規審査に十分対応できない状況が発生している。 2) 内部要因 GAPの実施、認証取得に当たっては、都道府県が行うGAP指導員の育成、指導活動の実施、認証取得支援等の取組を行っており、新規審査件数は順調に増加しているものの、①個々の取組や経費負担が軽減される団体認証を推進しているところであるが、産地の合意形成が進まず、団体での認証取得が進まなかったこと、②高齢化による離農、③認証継続にメリットを感じない等の理由により認証を継続しなかったこと、等により認証取得の拡大が進まなかった。 3) 総合的な要因 以上のとおり、審査会社の状況、団体認証の伸び悩み等の理由が相まって、目標達成ができなかった。	

		【(3)①ウ】(畜産)GAP認証取得経営体数 30年度の(畜産)GAP取得経営体数は80経営体で、達成度合いは14%の「C」となった。その要因としては以下のことが考えられる。 1) 外部要因 豚流行性下痢(PED)や豚コレラの発生、鳥インフルエンザの侵入防止等のため、畜種や時期により、農家へのGAP構築指導やGAP認証審査が延期されるなどの状況が発生している。 2) 内部要因 畜産GAPについては、平成29年3月31日に基準書が策定・公表され、指導員・審査員の育成と併行して認証取得の拡大を推進してきたところ、①認証取得のメリットが十分に浸透せず認証取得が伸び悩んだこと、②このため、指導員・審査員が経験を積む機会が限られ、個別認証に向けた指導・審査が効率的・効果的に進まなかったこと、③さらに、指導・審査の実績が求められる団体認証に必要な指導員・審査員の育成が遅れ、団体認証の推進ができなかったこと、等により認証取得の拡大が進まなかった。 3) 総合的な要因 以上のとおり、家畜衛生上の配慮や、指導員・審査員の育成に必要な畜産GAPの取組を希望する農家の伸び悩み等の理由が相まって、目標達成ができなかった。	
	次期目標等への 反映の方向性	【(1)①イ】担い手の米の生産コストにおける生産資材費 平成29年8月の農業競争力強化支援法施行後、平成30年10月から、全農において機能を絞り込んだ低価格大型トラクターを供給することにより、標準モデルと比較し約2～3割程度の購入価格引下げを実現するなど、農業資材のコスト低減に向けた様々な動きが活発化しており、今後、支援法のより高い効果の現れが期待される。 【(3)①イ】(農産)GAP認証取得経営体数 平成31年4月から①GAP認証農産物を取り扱う意向を有している実需者に「GAPパートナー」として協力を依頼するとともに、②実需者が認証取得を要望する産地を重点推進産地に設定して集中的な指導、③GAP認証取得意向産地等の要望を踏まえた実需者とのマッチングを図り、農業者の新規認証及び認証継続の意欲喚起、④平成30年から審査員育成の支援、⑤農林水産省策定の農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドラインに準拠した都道府県GAP(31年3月末時点:12,259経営体)に取り組んでいる農業者に対し、GAP認証へのステップアップの促進等を実施しており、設定している次年度目標の達成に向けて取組を進めているところ。 【(3)①ウ】(畜産)GAP認証取得経営体数 ①認証取得者へのアンケート調査による認証取得のメリットの周知、②平成30年12月から団体認証に向けた指導員・審査員の育成による団体認証の推進、③31年4月から畜産GAP認証取得に必要なとなる工程管理効率化のためのICTシステム導入支援等を実施しており、設定している令和2年度の目標達成に向けて取組を進めているところ。	
学識経験を有する者の 知見の活用		<GAP認証取得経営体数> ・認証を継続されなかった方の声を聴いて今後の取組に生かしてはどうか。(天野委員) ・畜産は日々の経営が大変であり、余裕がない中でGAPを取得するというのは難しい。まずは労働環境の改善、休みが取れるような状況を整備すべきではないか。(山崎委員) ・販売先からGAPの取得は必要ないと聞いて取得していない農家もいる。(山崎委員) ※令和元年農林水産省政策評価第三者委員会(令和元年7月25日開催)における委員の御意見を掲載しており、それに対する回答及び今後の対応等については、「農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応方向」にとりまとめ、評価書と同じホームページ上に掲載していますので、ご参照ください。 (http://www.maff.go.jp/assess/r1/pdf/iken1.pdf)	
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	—		
評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	予算	令和2年度予算概算要求において、以下について要求を行う。 <担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の削減> ・良質かつ低廉な農業資材を供給できる環境を整えるため、引き続き農業競争力強化プログラムや農業競争力強化支援法に基づく施策の実施状況や効果を把握し、施策推進上の新たな課題を抽出するために国内外の農業資材価格等を調査する「農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査事業(継続)(事業番号0194)」を要求する。 <GAP認証取得経営体数> ・GAP認証審査の新規参入、団体認証取得により産地リスクを分析評価し低減する取組等を支援する「持続的生産強化対策事業(拡充)(新31-0007)」を要求する。	
	税制	—	
	その他 (法令、組織、定員等)	—	
担当部局名	生産局(大臣官房政策課) 【大臣官房政策課技術政策室/生産局総務課/園芸作物課/技術普及課/農業環境対策課/畜産振興課】	政策評価実施時期	令和元年8月